

経営比較分析表（令和5年度決算）

愛媛県 南予水道企業団

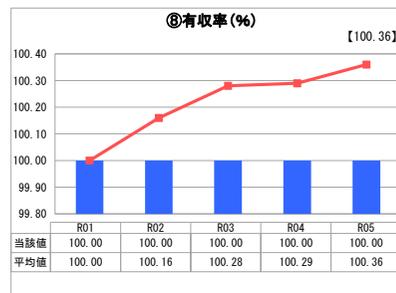
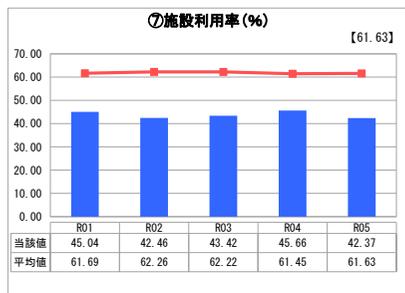
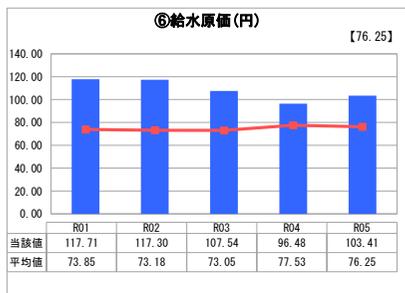
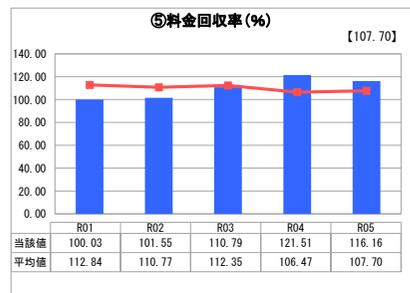
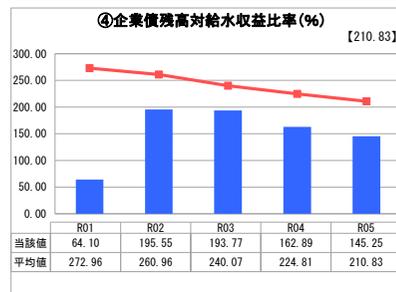
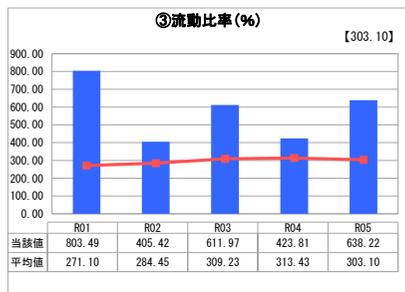
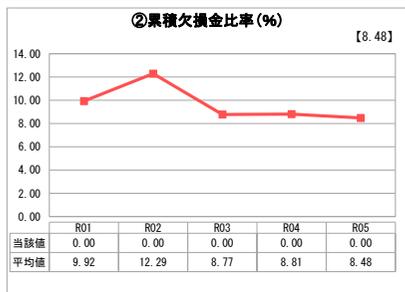
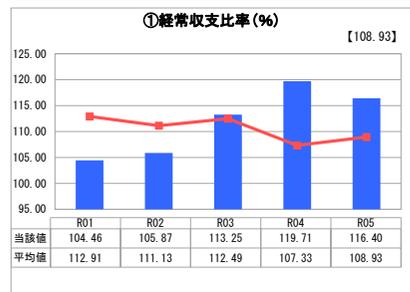
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 用水供給事業 | B | その他 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) | |
| - | 89.62 | 72.66 | 0 | |

| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| - | - | - |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km ²) | 給水人口密度 (人/km ²) |
| 101,999 | 112.91 | 903.37 |

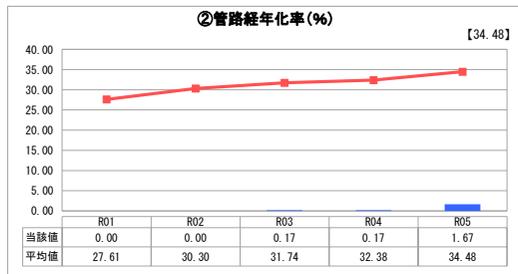
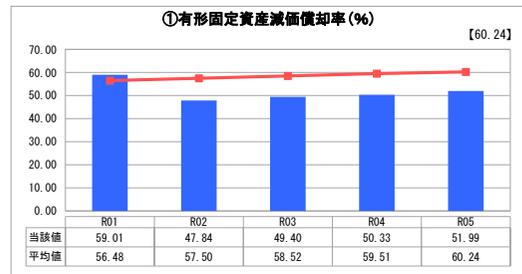
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率 100%を超え、平均値を上回ったが前年度比では減となった。その主な原因は、秋の少雨により企業団の水源である野村ダムが渇水となった影響で給水収益が減少したためである。
- ② 累積欠損金 生じていない。
- ③ 流動比率 平均値を上回っており、前年度比においても増となった。これは建設改良事業に係る未払金が減少したためである。
- ④ 企業債残高対給水収益比率 平均値を下回っており、元金償還に伴い前年度比で減となっている。今後は、内部留保資金の推移及び建設改良事業費を見ながら起債を検討するべきであると考えている。
- ⑤ 料金回収率 100%を超過したが、前年度比では悪化した。この理由は渇水により給水量が減少したためである。
- ⑥ 給水原価 前年度比で費用は減少したものの、それ以上に給水収益が減少したため悪化した。
- ⑦ 施設利用率 渇水により前年度比で給水量が442,826m³減少したため悪化した。
- ⑧ 有収率 用水供給事業のため、100%である。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率 平成30年7月豪雨に伴い災害復旧事業で造成した施設を償却対象資産として計上したこと及び被災施設の有姿除却を行ったことにより一旦低下し、その後、償却の進行により増傾向にある。今後は、老朽化の進んでいる各浄水場の電気計装設備及び機械注設備の更新を検討している。
- ② 管路経年率・管路更新率 企業団が所有する管路は農水省との共同施設と単独施設があり、法定耐用年数を超過した管路は共同施設で1,794.15m生じている。共同施設の管路はその持分が農水省87.1%、企業団12.9%であり、企業団の主体的な更新は現実的ではない。また、費用並びに人的資源に限られていることから、当面、老朽化が顕著で、水道用水の供給に際し速やかな更新が必要な電気計装・機械注設備や単独所有の管路の更新を優先せざるを得ないと考えている。

全体総括

安定給水の維持は行い得ているが、長期的な視点に基づくコストの見直し、人的資源の確保及び集約など問題は山積している。定年延長により、人的資源の外部流出は一定期間先送りされるが、組織の刷新や新たな知見の確保につながるものはない。

当企業団を取り巻く経営環境としては、人口減少に加え、地理的要因により、給水原価及び施設利用率の面で類似団体平均を下回る状況にある。加えて、動力費をはじめとする昨今の物価高騰と施設の更新のタイミングが重なり、非常に厳しい経営環境にあるといっても過言ではない。今後は施設全体のダウンサイジングの検討や、職員の減少を見据えた点検体制の見直しや省力化を行い、より効率的で持続可能な経営を目指す必要があると考えている。